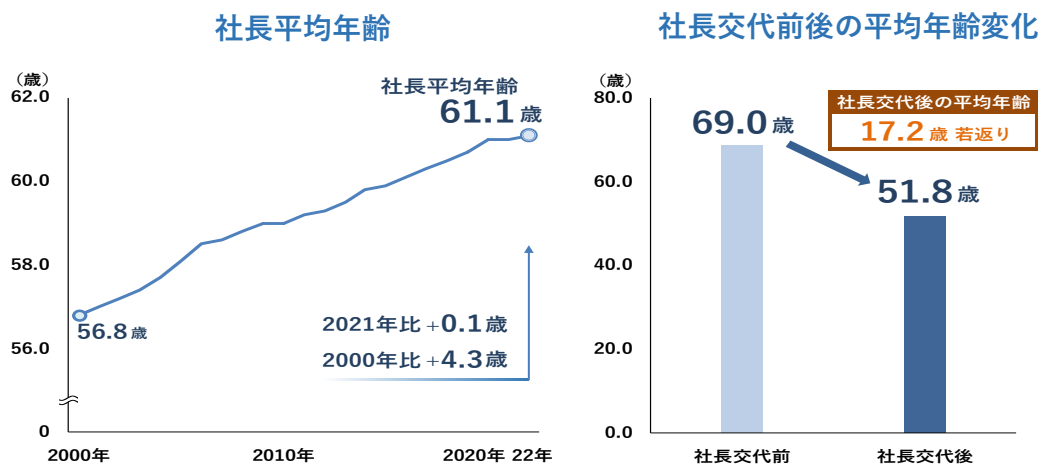


特別企画：神奈川県「社長年齢」分析調査

社長の平均年齢は 61.1 歳、過去最高を更新 ～50 歳以上が 8 割を占める～

昨今、日本企業の後継者不足は深刻な社会課題であり、このまま改善されなければ国内経済に重大な影響を及ぼすとされる「事業承継 2025 年問題」が現実味を帯びてくる。後継者の不在率は減少傾向で推移するなど明るい材料も見られる一方で、2022 年度の「後継者難倒産」（全国）は過去最多の 487 件を数え、足元では既に経営リスクとして顕在化している。そこで帝国データバンク横浜支店では、神奈川県の「社長年齢」について調査・分析を実施した。



調査結果（要旨）

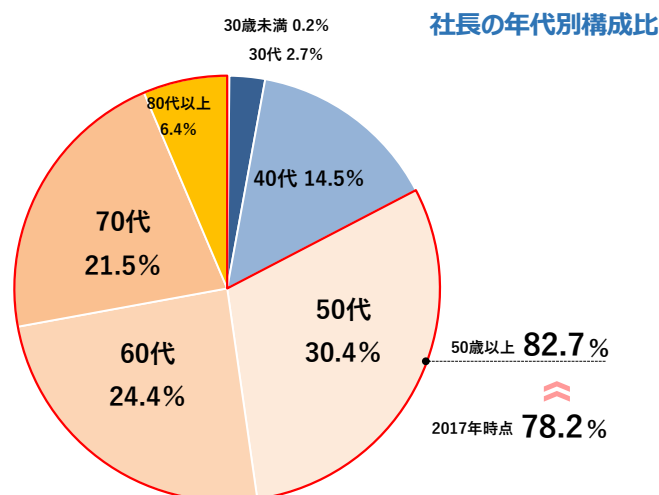
- 2022 年時点の社長の平均年齢は 61.1 歳。前年を 0.1 歳上回り過去最高を更新。全国平均 (60.4 歳) を 0.7 歳上回る
社長が交代した割合は 3.47%、前年から 0.1pt 低下。全国平均 (3.82%) を 0.35pt 下回るなど、引き続き低水準で推移
社長交代時の平均年齢は 69.0 歳、70 歳目前の段階で交代している結果に
- 「50 歳以上」の社長が 8 割を上回り、5 年間で 4.5pt 上昇
業種別では「製造」が 63.2 歳で最も高い
〈参考〉都道府県別、トップは秋田県の 62.4 歳、最も低いのは三重県の 59.1 歳

■ 本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約 147 万社収録）から 2022 年 12 月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析した。

＜年代別構成比＞ 「50 歳以上」の社長が 8 割超、5 年間で 4.5pt 上昇

2022 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が全体の 82.7%を占めており、2017 年時点と比較すると 4.5pt 上昇した。そのうち 70 代以上は 27.9%となり、社長の 4 人に 1 人は 70 歳以上の高齢者で占められていることがわかった。うち 80 歳以上は 6.4%となり、2017 年から 1.9pt 上昇している。

他方、40 歳未満は 2.9%にとどまり、2017 年から 0.3pt 減少した。



＜業種別＞ 「製造」が 63.2 歳と高水準、もっとも低い「サービス」は 60.1 歳

社長平均年齢を業種別でみると、「製造」が 63.2 歳で最も高く、「卸売」(62.3 歳)、「不動産」(61.8 歳)、「小売」(61.3 歳)も全体の平均年齢を上回った。一方、年代別の割合をみると、この 4 業種をはじめ「建設」、「運輸・通信」、平均年齢が最も低い「サービス」まで 7 業種全てで「50 代」が 3 割前後を占め最多となった。「不動産」は 80 歳以上の高齢社長の比率が 9.1%に上り、「製造」(8.7%)も 9%に迫る。他方、「サービス」の 80 歳以上は 4.8%と最も低かった。

【業種別】社長の平均年齢と年代構成比

業種	平均年齢 (歳)								(%)
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設	60.3	0.1	2.5	15.1	33.6	23.2	20.5	5.0	100.0
製造	63.2	0.0	1.3	11.7	28.0	25.6	24.6	8.7	100.0
卸売	62.3	0.2	2.1	12.7	28.0	26.2	23.4	7.5	100.0
小売	61.3	0.2	3.4	16.0	27.4	22.8	22.6	7.7	100.0
運輸・通信	60.7	0.4	2.6	12.6	32.5	26.0	20.0	5.9	100.0
サービス	60.1	0.2	3.5	15.6	30.2	27.1	18.5	4.8	100.0
不動産	61.8	0.3	3.5	14.8	27.1	21.8	23.3	9.1	100.0
その他	60.5	0.0	2.3	15.7	31.9	24.8	22.0	3.3	100.0
全体	61.1	0.2	2.7	14.5	30.4	24.4	21.5	6.4	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない。網掛けは全体平均を上回る数値

＜売上高区分別＞「1億円未満」「500億円以上」で60歳超

社長平均年齢を売上高別にみると、「1億円未満」が62.7歳で最も高かった。次いで「500億円以上」の大企業が60.6歳で続く。「500億円以上」は50歳以上が9割超を占め、なかでも60代が60.5%と集中している。

【年商規模別】社長の平均年齢と年代構成比

年商	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
1億円未満	62.7	0.2	2.4	12.1	27.5	24.4	25.2	8.2	100.0
1億～10億円未満	59.3	0.1	3.2	17.5	33.8	23.1	17.8	4.4	100.0
10億～100億円未満	59.4	0.1	2.2	16.2	33.7	28.7	14.8	4.2	100.0
100億～500億円未満	59.3	0.0	1.3	13.7	31.2	42.7	9.2	1.9	100.0
500億円以上	60.6	0.0	0.0	5.8	27.9	60.5	5.8	0.0	100.0
全体	61.1	0.2	2.7	14.5	30.4	24.4	21.5	6.4	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

今後の見通し：顕在化する社長の「高齢リスク」、時間的余裕のある丁寧な事業承継を

神奈川県における2022年の社長平均年齢は61.1歳と過去最高を更新した。1990年（平均53.5歳）と比較すると7.6歳上昇しており、高齢化に歯止めがかからない。また、社長交代時の平均年齢は69.0歳と、70歳に迫る高水準であった。帝国データバンクが集計した2022年度の後継者難倒産では、その主な要因として「代表者の病気・死亡」が占める割合が47.8%にのぼり、過去10年間で最も高かった。社長が高齢化し事業承継への着手が遅れた場合、社長の高齢リスクによって承継が間に合わないケースや、十分な引き継ぎができず承継後に経営が行き詰まる懸念もありそうだ。

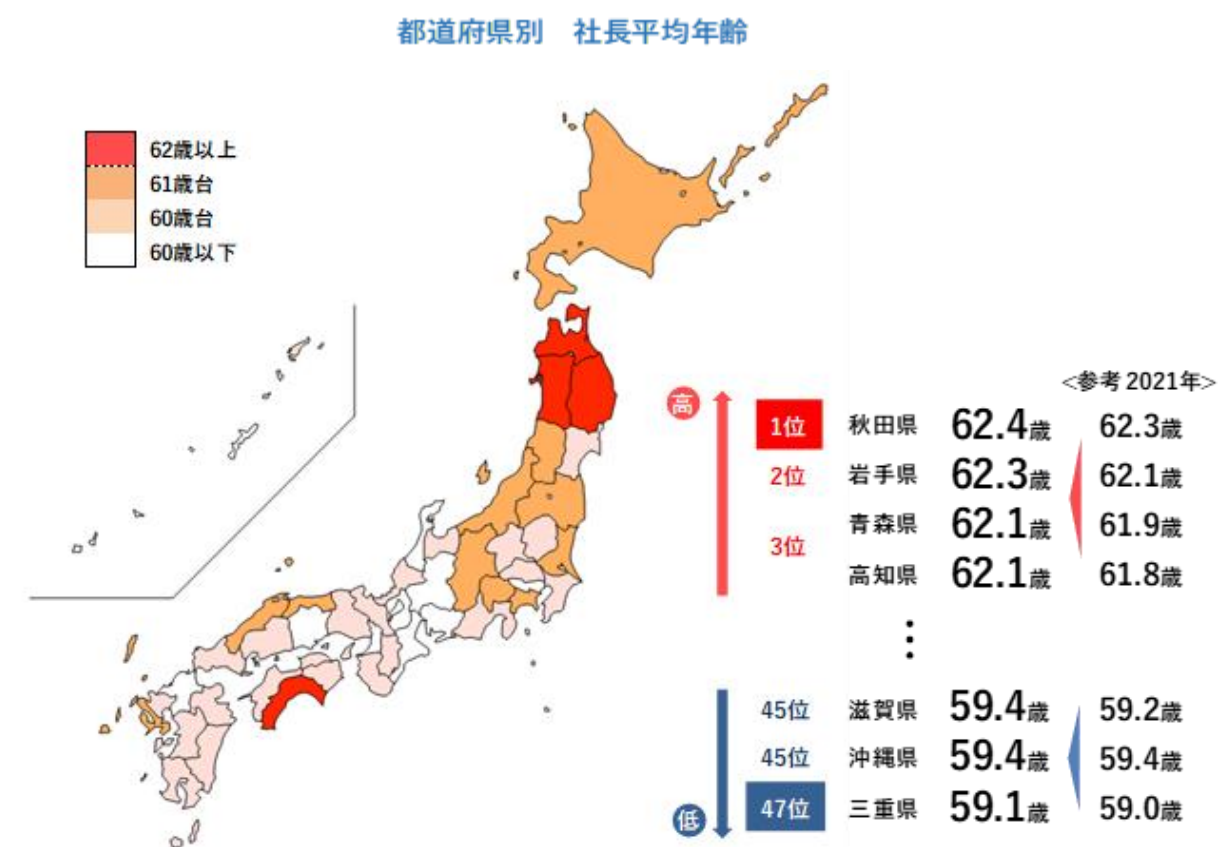
こうした現状を踏まえると、スムーズな事業承継を実現するためには早期の着手が欠かせないといえる。中小企業庁が公表している「事業承継ガイドライン」において、事業承継の構成要素として主に“人・資産・知的財産”の観点があげられているが、それらを短期間で後継者に引き継ぐことは難しい。事業承継は急を要するものではなく後倒しにされる場面も少なくないが、突発的に引き継ぐことになれば、自社のみならずステークホルダーへの悪影響も生じかねない。バトンタッチの時期を見据えながら、時間的余裕を持った事業承継を進める必要があるだろう。

＜参考：都道府県別＞ 上位3県は東北地方が独占、東高西低が鮮明に

社長平均年齢を都道府県別でみると、秋田県が62.4歳(2021年比+0.1歳)で最も高かった。1990年比では+8.6歳となり、上昇幅も全国で最も大きい。次いで岩手県(62.3歳、同+0.2歳)と青森県(62.1歳、同+0.2歳)が続いた。東北地方は6県すべてで60歳を上回り、上位3県を独占した。

他方、平均年齢が最も低かったのは三重県(59.1歳、同+0.1歳)で、2017年から6年連続となった。三重県は2022年時点の後継者不在率が29.4%*と全国で最も低く、唯一の20%台であり、事業承継が進んでいると考えられる。

なお、47都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下した地域はなく、地域を問わず社長の高齢化が進行している。社長平均年齢が60歳を下回ったのは10都府県にとどまった。



* 帝国データバンク『全国企業「後継者不在率」動向調査(2022)』2022年11月16日発表

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。